

「JAの自己改革に関する組合員調査」 集計結果のご案内

JAグループでは、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つを基本目標に、自己改革に取り組んできました。これらの取り組みについて、組合員の皆さまからの評価をいただくため、平成30年12月から昨年12月まで、「JAの自己改革に関する組合員調査」を実施しました。このたび、皆さまからいただいた調査結果を、最終結果としてご報告いたします。

調査期間 平成30年12月～令和元年12月

調査対象者 全国の正・准組合員 (全国の回答者数は約390万人)

当JA
回答者数

約 8千2百人



本調査では、当JAで8,179人(全国で3,902,603人)の組合員からご回答をいただきました。組合員の皆さんには、ご協力をいただき、誠にありがとうございました。

自己改革への評価

～営農関連事業への「期待度」「満足度」「改善度」～



約7～8割が
「期待している」

JAちば東葛の「営農関連事業への期待度」について、営農事業では77.7%、販売事業では76.5%、購買事業では72.3%が「期待している」「やや期待している」との回答を頂きました。



約6割が「満足」「やや満足」

「営農関連事業への満足度」は、営農事業で66.3%、販売事業で66.3%、購買事業では62.5%が「満足」「やや満足」との回答を頂きました。



約8割が「改善した」「もともと良い」

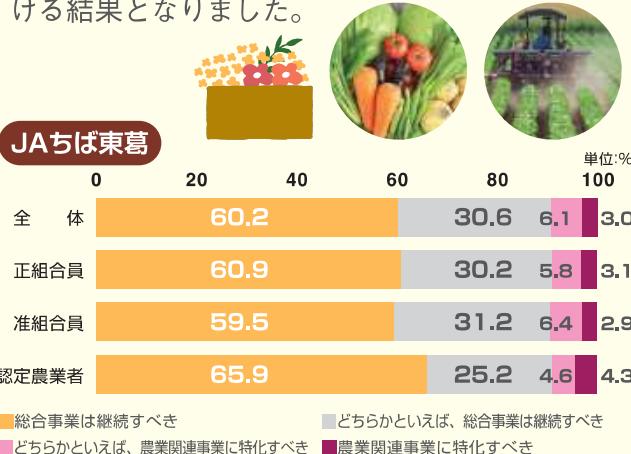
「営農関連事業への改善度」は、営農事業で90.5%、販売事業で89.8%、購買事業では87.8%が「改善した」「改善しつつある」「もともと良い」との回答結果でした。

	期待度		満足度		改善度	
	全国	JAちば東葛	全国	JAちば東葛	全国	JAちば東葛
営農指導事業	80.7%	77.7%	66.7%	66.3%	83.9%	90.5%
農畜産物販売事業	76.6%	76.5%	61.4%	66.3%	84.5%	89.8%
生産資材購買事業	72.6%	72.3%	60.6%	62.5%	84.3%	87.8%

BANK

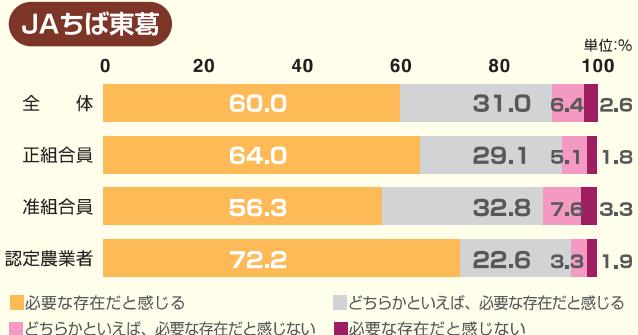
総合事業の必要性

私たちJAグループのめざすものは、総合事業を営む協同組合であり続けることです。調査結果では9割以上の組合員が総合事業を継続すべきとの回答をしています。JAグループの基本方向を裏付ける結果となりました。



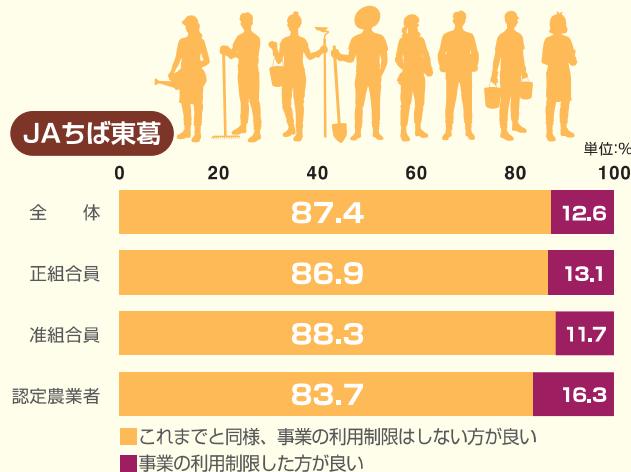
JJAの必要性

JJAの必要性に関しては、正組合員の93.1%、准組合員の89.1%が「必要な存在」「どちらかといえば、必要な存在」と肯定的に回答を頂きました。認定農業者で「必要な存在」としているのが72.2%で「どちらかといえば、必要な存在」を加えると94.8%に上り、全体の平均を大きく上回った結果になりました。



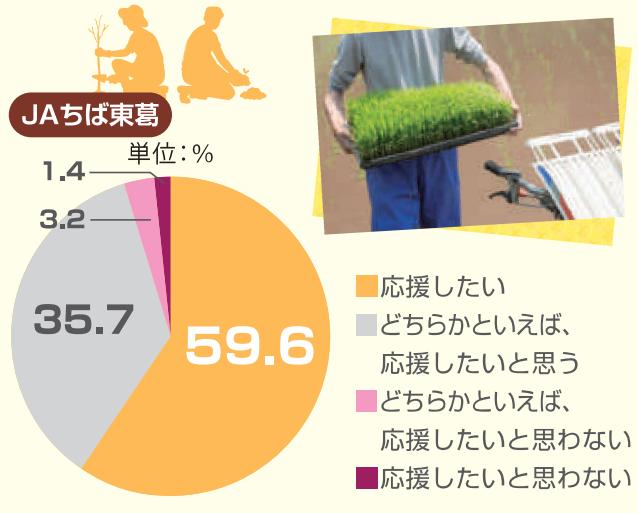
准組合員の事業利用制限

改正農協法では、令和3年3月末までに准組合員の事業利用制限を検討し、結論を得るとしていますが、組合員の約9割が「これまでと同様、利用制限はしない方が良い」と回答しています。



JAの地域農業の振興や地域づくり活動

准組合員の皆さんに対する設問です。回答した准組合員のほとんどがJAの地域農業の振興や地域づくり活動を応援したいと回答しています。



JAちば東葛はこれからも、組合員との対話を大切に、組合員の声に基づいて地域に必要なサービスを提供し、利用いただくことで、農業と地域を支えてまいります。



組合員の皆さんと可能な限り直接お会いして
調査にご協力いただきました。



JAちば東葛
<http://www.ja-chibatoukatsu.or.jp>

